農山漁村再生可能エネルギー法に基づく基本計画

令和 6年 6月

岐阜県 美濃加茂市

1 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進による農山漁村の活性化に関する方針

美濃加茂市は、市の北部は中山間地域であって里山や農地など緑の豊かな地域、中部はなだらかな台地に農地や果樹園と住宅地が混在する地域、南部は市街地と商工業地など都市的機能がまとまった地域となっている。東海環状自動車道の開通によるアクセス至便で大型の企業団地も整備され、労働力の面では若年層はもとより市が掲げる多文化共生の理念のもと、外国籍の方々も発展を支える重要な人材となっている。

本市は令和3年5月に「SDGs未来都市」に選定されており、同年に「美濃加茂市地域脱炭素ロードマップ」を策定、脱炭素（ゼロカーボン）と地域活性化のためのエネルギー事業などが検討され、再生エネルギー利用と環境配慮、および第6次総合計画「ウォーカーブルシティ」の主要テーマである「健康」や「里山千年構想」などと連携し、より良いまちを目指している。

このような中、平成30年度まで稼働していた火葬場「可茂聖苑」が新施設の稼働に伴ってその役目を終えることから、環境・教育・市民交流といった観点から地域発展につながる跡地利用を進めるため、民間の活力や手法を用いた公募型プロポーザルを実施し、「木質バイオマス発電施設を中核とした再生可能エネルギーによる地域創生」が採択された経緯にある。

このような現状を踏まえ、地域の間伐材由来の木質バイオマス燃料を主エネルギー源とした木質バイオマス発電を行うことにより、これまで地域で利用されず山林で未活用となっていた低質材や草木灰などの新たな利用が見込まれるとともに、山林所有者や林業事業者の所得向上、新たな地元雇用の創出及び農林業の活性化を図るものとする。

2 再生可能エネルギー発電設備の整備を促進する区域

区域の所在	地目	面積 (㎡)	備考
美濃加茂市蜂屋町下蜂屋 伊勢入会字粟地37番27他	山林 宅地 雑種地	13,505.31 ㎡ (FIT申請の発電 設備面積に準拠)	木質バイオマス発電施設

3 2の区域において整備する再生可能エネルギー発電設備の種類及び規模

発電設備の種類	発電設備の規模	備考
木質バイオマス発電	7,100KW	「美濃加茂バイオマス発電」

4 再生可能エネルギー発電設備の整備と併せて農林地の農林業上の効率的かつ統合的な利用の確保を図る区域及び当該確保に係る事項

該当区域なし

5 再生可能エネルギー発電設備の整備と併せて促進する農林漁業の健全な発展に資する取組に関する事項

再生可能エネルギー発電設備の整備と併せて促進する 農林漁業の健全な発展に資する取組みの内容
美濃加茂バイオマス発電所を通じた本市SDGs未来都市への貢献【6つの取り組み】 (1) 旧可茂聖苑跡地の有効活用…長期安定利用による市への貢献（賃料含む） (2) 雇用の創出…発電所本体のみならず燃料供給に係る雇用の創出 (3) 農林業の活性化…C材・D材（未利用材）の安定的な買取りによる林業発展および焼却灰を活用した農業肥料材による農業支援の検討 (4) 里山整備・活用…早生樹育成を含めた整備、資源活用、SDGs学びの場としての活用（発電所隣接市有林前田山の活用検討も含む） (5) 発電所での剪定枝の受入れ…市、地域住民が実施する公園、街路樹、庭木の剪定枝を発電燃料としての受入れ可能性について市、事業者で検討 (6) 災害発生時の地域社会貢献…携帯電話充電用電源の提供、木質チップ在庫の炊出し用燃料材としての配布

6 自然環境の保全との調和その他の農山漁村における再生可能エネルギーの電気の発電の促進に際し配慮すべき重要事項

(1) 自然環境の保全と調和

地域の植生、野生動物の生態、水質等の自然環境に影響を及ぼす可能性があることから、必要に応じて環境の調査、検査等を行い、自然環境の保全に十分に配慮する。

(2) 景観の保全、歴史的風致の維持及び向上との調和

気候風土に適した形で農林業を営む中で、地域固有の個性ある美しい景観がつけられていることから、これらの景観が損なわれることのないよう適切な配慮を行う。

7 農林漁業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進による農山漁村の活性化に関する目標及びその達成状況についての評価

(1) 目標

出力7,100kWの木質専焼のバイオマス発電設備を導入し、100%国産材由来の木質燃料を年間約8万t使用することで、未利用間伐材等の未利用木材を木質バイオマスエネルギー資源として利用促進を図り、自然エネルギーによる環境にやさしい低炭素循環型社会の実現に貢献する。

具体的には、地域林業現場の間伐・皆伐作業時の枝葉やタンコロなどといった林地残材や製材端材やバーク（木皮）などの未活用資源を積極的に回収・利用を行っていく。

燃料となる木質チップ供給施設のほか、運搬や素材生産など関連事業者を含め、10名を超える新規雇用創出を目指す。

(2) 目標の達成状況についての評価

(1)の目標の達成度合いを確認するため、毎年度、認定設備整備計画についてその実施状況（設備整備の進捗状況、稼働状況、農林業の健全な発展に資する取組内容等）を調査し、認定設備整備計画の進捗を確認する。目標が達成されない場合、その原因分析を行い、達成に向けて必要な改善策を講じるものとする。

8 再生可能エネルギー発電設備の整備を促進する区域において整備する再生可能エネルギー発電設備の撤去及び原状回復

再生可能エネルギー発電事業の中止又は終了した際は、設備整備事業者が直ちに発電設備の撤去及び土地の原状回復を行う義務を負い、撤去及び原状回復に係る費用を全額負担することとする。設備整備計画の審査を行う際には、これらの事項に加え、原状回復されないときの損害賠償や土地の賃借期間の中途の契約終了における違約金について、地権者と発電事業者の間の契約に含まれているか確認することとする。

9 農林地所有権移転等促進事業に関する事項

該当なし

10 農林漁村の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー電気の発電の促進に関するその他事項

(1) ホームページによる周知

基本計画に基づく取組の促進や関係住民等の理解を図るため、ホームページ等により広く周知する。

(2) 設備整備計画の認定

設備整備計画の審査を行う際には、内容が基本計画に適合するものであることに加え、設備整備計画が実施されることが確実であることを確認する。

また、設備整備計画の認定を行う際には、実施状況の報告及び是正の指導に伴うこと等の条件を付すこととする。

(3) 区域外の関係者との連携

本市及び設備整備事業者は、本市の区域外の関係者とも相互連携し、優良事例等の情報共有を行いつつ、農林業の健全な発展と調和のとれた再生可能エネルギー発電に取り組む。

以上